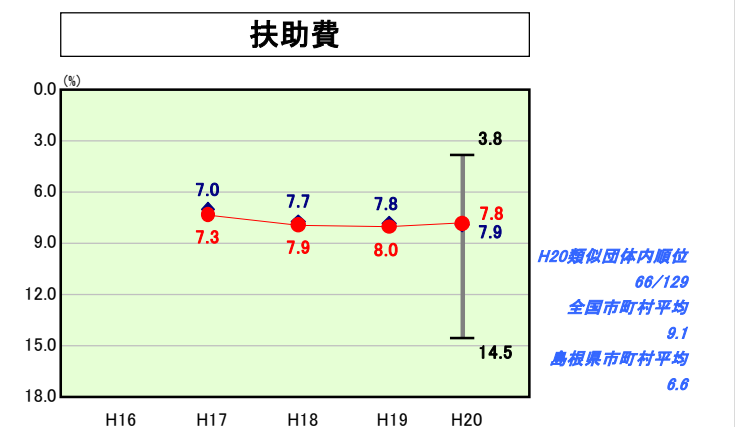
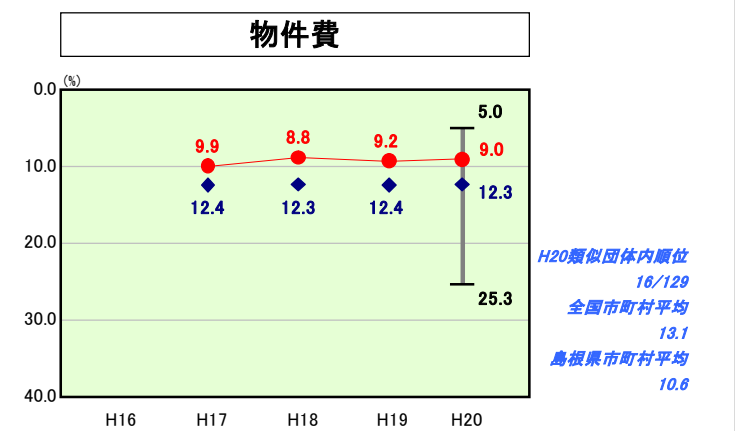
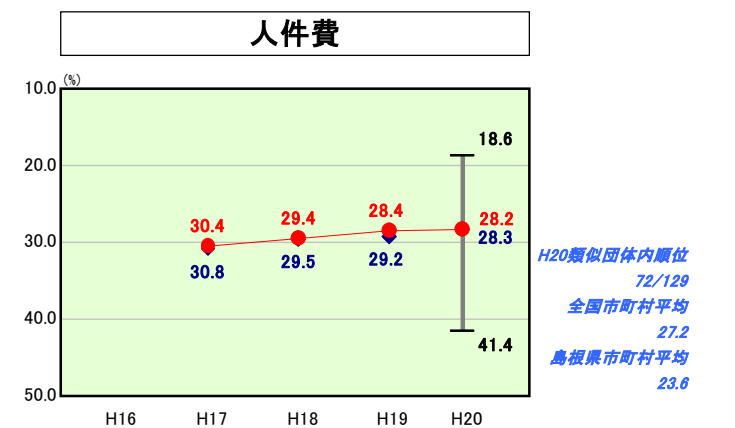
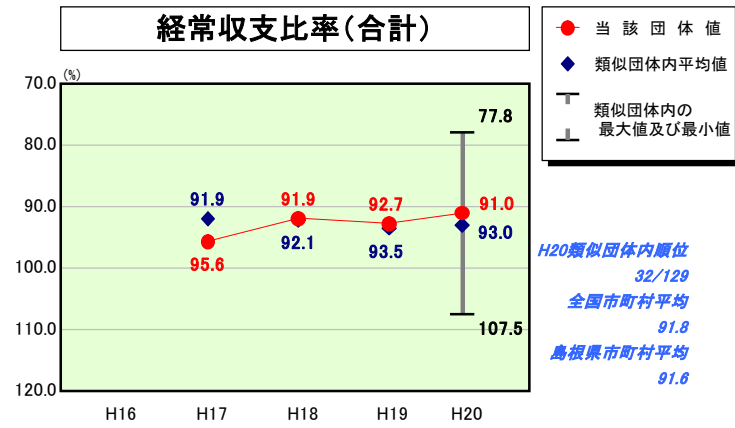
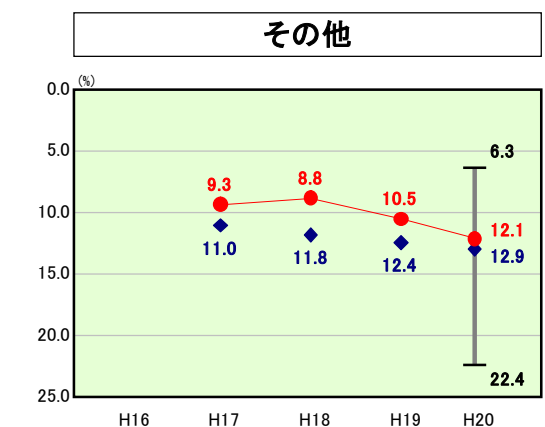
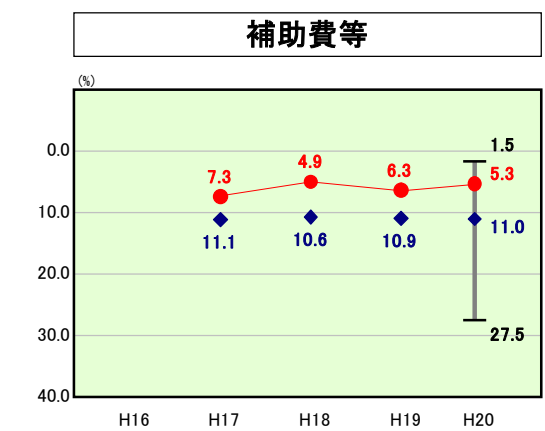
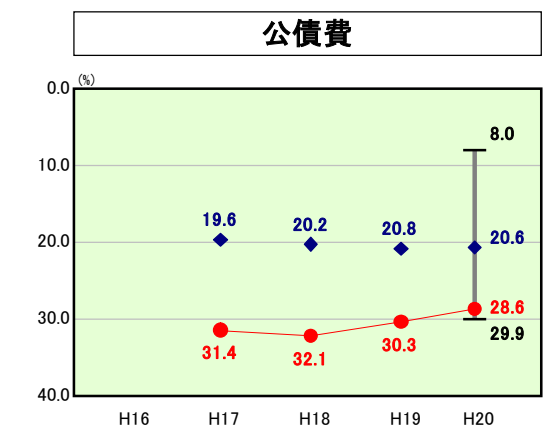
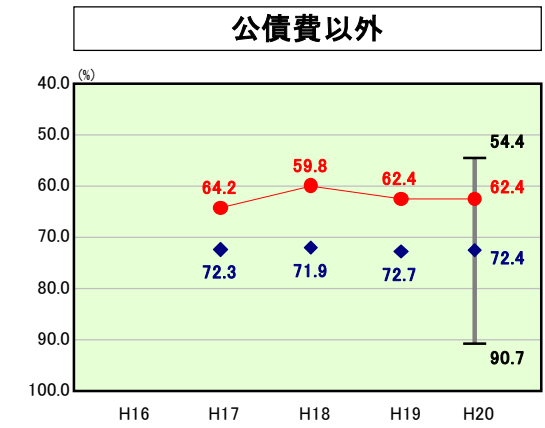
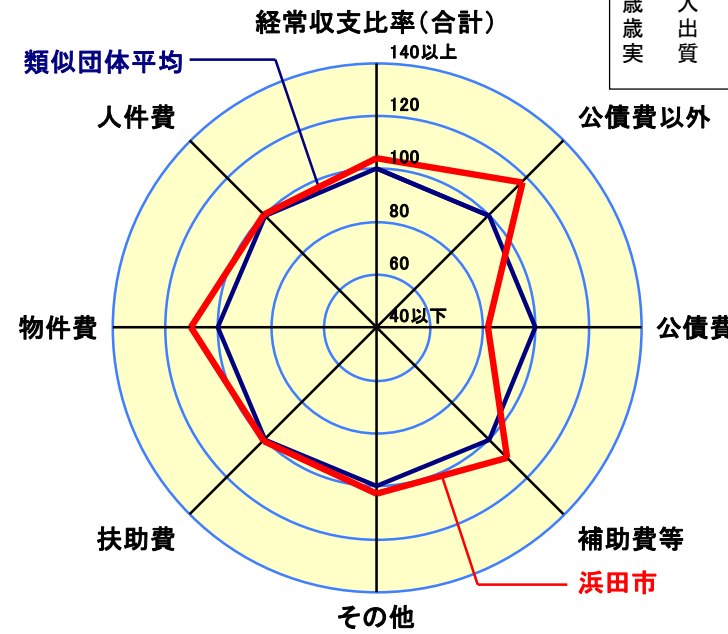


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	59,944人(H21.3.31現在)
面積	689.60 km ²
標準財政規模	19,374,677千円
歳入総額	33,852,104千円
歳出総額	32,761,198千円
実質収支	479,799千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体平均とほぼ同値となっている。議員数、特別職数、職員数が類似団体と比較して多いものの、給与水準(ラスパイレス指数)が類似団体と比較して1.2%下回っているため、平均値レベルに留まっている。議員数については、21年度の改選による議員定数を削減(△8人)しており、職員数については、19年度に策定した「定員適正化計画」に基づく職員数の純減を進めており(20年度時点11人前倒し減)、人件費の通減を進めていく。また、公営企業会計(法非適用)の人件費に充てた繰出金といった人件費に準ずる費用についても抑制を図る等人件費関係経費全般について、取り組みを進めていく必要がある。

【物件費】
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると3.3下回っているが、人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均の1.4倍程度であり、引き続き高い水準にある。物件費については、27年度までに類似団体平均並に引き下げる方針であり、20年11月に策定した「物件費等55億円財源計画」の確実な履行が必要である。

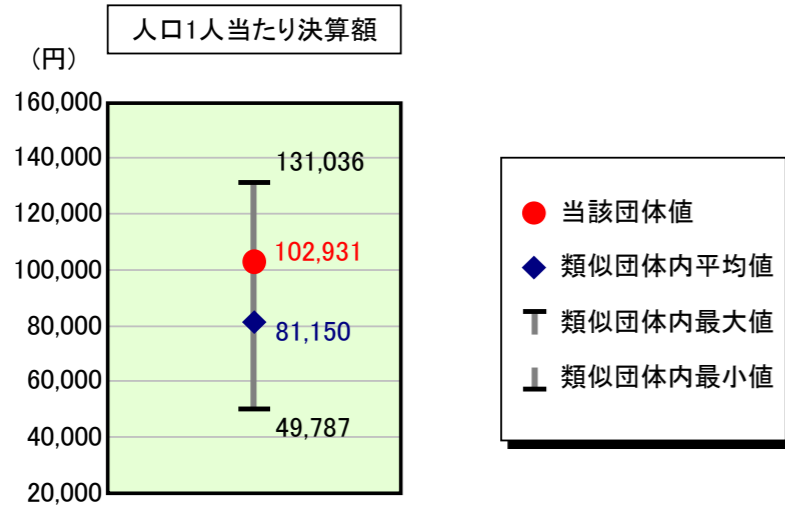
【公債費】
 市町村合併前の各団体にて、国の経済対策に呼应し、遅れている社会資本の整備や地域振興に資する事業に積極的に取り組んできたことにより、地方債の元利償還金の負担が大きくなっている。この結果、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回る28.6%となっている。このため、地方債等の繰上償還を実施(18年度からの4ヶ年で4,000百万円を超える額を実施)するとともに、投資的経費の縮減(合併前の概ね6割程度)による地方債発行の抑制を行っており、対前年度比1.7の減と数値の改善が表れてきている。

【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると5.7下回っているが、人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均の1.6倍程度であり、引き続き高い水準にある。補助費等についても物件費と同様に27年度までに類似団体平均並に引き下げる方針であり、20年11月に策定した「物件費等55億円財源計画」の確実な履行が必要である。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均の1.6倍程度となっている。これは、市町村合併後の新市建設計画に基づく大型事業に取り組んでいることによるものであり、22年度までの間は新市における主要事業が集中する期間であるため、高い水準で推移することが見込まれる。しかしながら、21年12月に改定した中期財政計画においては、22年度以降事業費を逐減させていく見込みであり、主要な事業以外の普通建設事業については、縮減(合併前の概ね6割程度)を図ることとしている。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



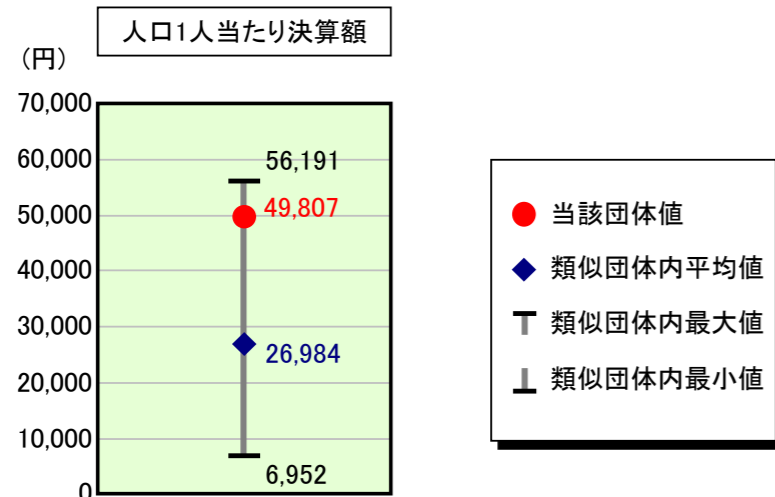
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,122,310	102,134	74,804	36.5
賃金(物件費)	179,868	3,001	3,541	▲ 15.2
一部事務組合負担金(補助費等)	146,589	2,445	6,281	▲ 61.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	258,032	4,305	3,187	35.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	73,242	1,222	1,497	▲ 18.4
▲退職金	▲ 609,966	▲ 10,176	▲ 8,986	13.2
合計	6,170,075	102,931	81,150	26.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.28	7.89	3.39
ラスパイレス指数	96.4	97.6	▲ 1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

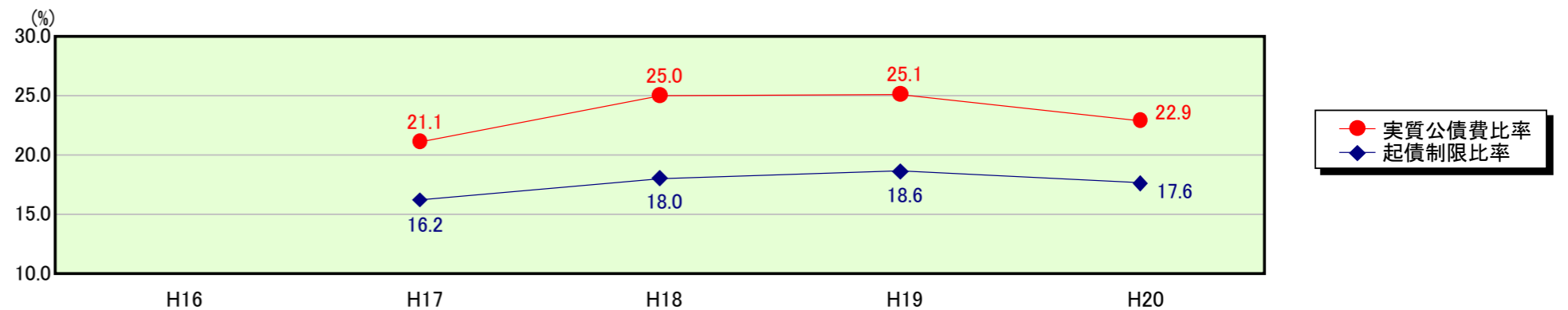


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,580,279	93,092	44,121	111.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	13,333	222	33	572.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	662,374	11,050	13,043	▲ 15.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	192,070	3,204	4,155	▲ 22.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	158,465	2,644	1,824	45.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,620,872	▲ 60,404	▲ 36,222	66.8
合計	2,985,649	49,807	26,984	84.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

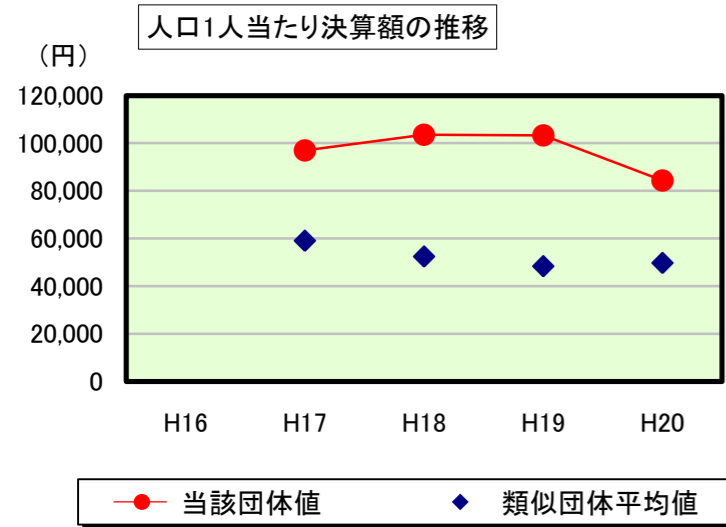
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

島根県 浜田市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	6,040,669	96,969	-	59,039	-	-
うち単独分	4,621,200	74,183	-	34,986	-	-
H18	6,354,324	103,521	6.8	52,453	▲ 11.2	18.0
うち単独分	3,722,487	60,645	▲ 18.2	30,509	▲ 12.8	▲ 5.4
H19	6,250,133	103,252	▲ 0.3	48,408	▲ 7.7	7.4
うち単独分	4,712,419	77,849	28.4	26,937	▲ 11.7	40.1
H20	5,053,607	84,305	▲ 18.4	49,774	2.8	▲ 21.2
うち単独分	2,259,830	37,699	▲ 51.6	26,739	▲ 0.7	▲ 50.9
過去5年間平均	5,924,683	97,012	▲ 4.0	52,419	▲ 5.4	1.4
うち単独分	3,828,984	62,594	▲ 13.8	29,793	▲ 8.4	▲ 5.4